

ルクセンブルグ所得研究 (LIS) 夏季ワークショップ参加報告

山田 篤裕

はじめに

本稿では、ルクセンブルグ所得研究 (Luxembourg Income Study: LIS) ならびにルクセンブルグ雇用研究 (Luxembourg Employment Study: LES) データセットについて、およびこれらのデータセットを用いて研究を始めようとしている研究者にイントロダクションを提供している LIS 夏季ワークショップについて概説する。

周知の通り、LIS/LES データは、マイクロレベル (個人・世帯単位) で、雇用および所得分配について国際比較研究を可能としている唯一のデータである。近年、福祉国家の国際比較研究において、実証的色彩が強められており、これらはそうした実証分析に欠かせない基礎データベースを提供している。夏季ワークショップはこれらのデータ利用について、世界各国から集まった若手研究者 (その多くは博士課程に在学する大学院生達である) に短期間で習得させることを目的とするものである。

CEPS/INSTEAD の研究環境

LIS/LES 部局は、人口・貧困・政策研究センター (The Center for Population, Poverty and Policy Studies: CEPS) / 技術環境・選択・発展研究国際ネットワーク (International Networks for Studies in Technology Environment, Alternatives, Development: INSTEAD) に置かれている。この CEPS/INSTEAD の 8 階建

ての建物は、ルクセンブルグより郊外線約 35 分の所にある Differdange 駅のすぐ前にある。近くには大きな高炉がそびえ、ここがヨーロッパで屈指の鉄鋼会社の工場地区内であることが分かる。ワークショップは夏に開催されたが、湿度は低く、朝夕涼しく、たいへん過ごしやすかった。

LIS/LES データを利用する場合、Differdange に赴かずとも、データ分析作業はすべてメールを通じて可能となっているので、インターネットを使用できる場所であれば世界中どこからでも研究は事実上可能である。しかしながら、北米とルクセンブルグでは時差があるため、サーバーダウンのような事態が生じた場合や、技術担当者とのメールで頻繁に連絡をする場合には、問題解決にかなりの時間を要する。そこで、夏季ワークショップとは別に、CEPS/INSTEAD に直接滞在することも可能となっている。滞在を希望する場合には、申込様式が Web サイト上にあるので、それに記入して送付すればよい。夏季ワークショップの実習中に度々教室に入ってきてはインストラクターに技術上の質問をする、夏期休暇を利用して滞在していると思しき研究者が数名いた。

今年からは、CEPS/INSTEAD の建物内に宿泊施設が新たに半地下に設けられ、またパソコン室も台数を増設して、施設的にも充実した。そのお陰で、夏季ワークショップ参加者全員に、今年度からパソコンと当座のメールアドレスおよびホテルの一室のような快適な部屋 (宿泊施設) が与えられた。

夏季ワークショップ

夏季ワークショップは毎年ルクセンブルグで開催され、LIS/LESのデータ利用について若手研究者に短期間での習得機会を与えることを目的としている。1998年は、7月19日～25日の日程で開催された。使用言語は英語である。参加申し込みは、例年5月1日までに行う。参加費用は高額(今年度はシングル1,225ドル、ツイン975ドル)なため、参加者には自分で助成金を得ることが期待されている。ただし、参加費用には講義・教材費用の他、宿泊費用と一日3回の食事代が含まれている。実際、参加者に尋ねてみると、ほとんどの者が大学等から助成金を得ていた。ワークショップが始まる1カ月前の6月には、LIS/LESから出されているワーキングペーパー中の10冊がリーディングリストとして指定された。

今年度はアメリカ合衆国、フィンランド、スウェーデン、イギリス、イタリア、台湾、韓国から22名が参加した。所属としては、大学院生がほとんどであったが、国立研究機関や国際機関に勤めている者や、大学教員もいた。なかでも韓国からの大学院生は、LIS総合部局長でもある、Syracuse大学のTim Smeedingが指導教授であり、ワークショップの期間中、研究成果について、かなりのプレッシャーをかけられていた。

ワークショップの期間は計7日である。第1日目の午後に到着し、自己紹介を兼ねたレセプションがCEPS/INSTEADの広々としたロビーである。第2日目からは、午前には講義、午後に実習の組み合わせで、5日間続く。具体的には、午前にはLIS/LESデータを用いたワーキングペーパー執筆者の講義が行われ、データ特性と使用時の注意およびデータ利用の可能性が示される。こうした構成の意図は、午前中の講義で各自の研究テーマに関して参加者達にインスピレーションを与えて、午後の実習でそのインスピレーションに従って実際のデー

タで作業をしてもらうというものである。5日目の午前には、故Aldi J. Hagenaarsを追悼するLIS記念特別講演が行われ、今年の実績者であるMats Johansson博士が、“In Search for a Smoking Gun: What Makes Income Inequality Vary Over Time in Different Countries”との題で、時系列的な不平等拡大の要因を実証的に明らかにした。なお、彼の論文は、LISのホームページ (<http://lissy.ceps.lu/wpapers.htm>) から、ワーキングペーパーの172号として、入手可能である。

第7日目の午前が今後のワークショップの在り方を話し合う反省会となっており、この反省会は参加者から意見を聞いて次回のワークショップにその意見を活かすことを目的にしている。今回の反省会では、ワークショップの期間を長くした方が良いのではという提案やアメリカでも頻繁にワークショップを開催して欲しいとの希望が出されたが、ワークショップの期間については費用がこれ以上高額になることや、大学院生ばかりでなく社会人も参加していることから、今まで通り7日間が適当ではないかとの議論があった。因みに、今年のワークショップの標語は“Work Hard..Play Hard”であり、5日目の晩に、Tim Smeeding教授が、そのロゴ入りの青いTシャツを参加者全員に配った。

LISプロジェクトの沿革

以上がワークショップについてであるが、LISプロジェクトについて、ご存じでない方に以下その概略を述べよう。

LIS (Luxembourg Income Study) プロジェクトは、1983年にルクセンブルグ大公国と人口・貧困・政策研究センター (CEPS) / 技術環境・選択・発展研究国際ネットワーク (INSTEAD) との共同支援を受けて始まった¹⁾。1989年11月には、CEPS/INSTEADは私的非営利団体から公的組織になり、それを受けて「LISプロジェクト」は「LIS部局 (Division)」と

なった。現在、北米各国、ヨーロッパ先進諸国(東欧地域を一部含む)、台湾、オーストラリアなど25カ国が参加しているが、再三の要請にも関わらず、日本は参加していない。日本を含め、韓国、メキシコ、南アフリカ共和国については、目下データ提供の交渉中である。

LISプロジェクト運営の資金的な援助は、CEPS/INSTEADの他に、参加国の関係省庁、大学、学術団体がやっている(表1参照)。初めて参加する場合、当該参加国は次のデータ提出までの期間(およそ4、5年間)は財政的支援を行う義務を免除されており、その期間にスポンサーを捜せばよいことになっている。また、その際にはCEPS/INSTEADもスポンサー探しに協力することになっている。

組織は、CEPS/INSTEAD統括者としてGaston Schaber氏、LIS研究部長(Research Director)としてLee Rainwater教授(Harvard大学)、LIS技術部長としてJohn Coder氏、LIS総合部長としてTim Smeeding教授(Syracuse大学)が中心となって運営されている。

LIS/LESプロジェクトの目的

プロジェクトの目的として、以下の四つが掲げられている。

1. 相異なる国々の社会的・経済的な家計調査から成るデータベース作成の実現可能性をテストすること。
2. データ提供国によって要求されているプライバシー制約下において、これらのデータにアクセスできるような方法を研究者に提供すること。
3. 遠隔地にいる使用者の研究要請に対して迅速に処理・回答できるようなシステムを構築すること。
4. 相異なる国々における人々の経済的・社会的地位についての比較分析を推進すること。

こうした目的を技術的に達成するため、データ分析は全て電子メールを通じて、バッチ処理で行われる。分析の際、使用可能な統計パッケージとして、SASとSPSSがある。1998年の後半頃までにはSTATAも導入される。

具体的にはSASかSPSS用のバッチ処理用のプログラムを、ルクセンブルグにあるサーバーにメールで送付すると、そこで計算が行われ、結果がまたメールで返送されてくる。これは煩雑なようでいて一方では非常に便利なことでもある。研究者はメールを送受信する環境と統計パッケージのマニュアルさえあれば、高価な計量ソフトを自分のパソコンのために購入する必要はまったくないからである。また、当然のことながら、計算速度も自分の所有するパソコンのCPUに依存しない(簡単なプログラムであれば5分程度で結果が返送される)。

LISデータでは特に嚴重なデータ管理が行われており、データ自体を打ち出すようなプログラムは自動的に拒否される。例えば、SASでいえば、「PROC PRINT」コマンドがそうした拒否されるコマンドに相当する。つまり、研究者がデータに直接アクセスすることは不可能となっている。

ただし、LESについては、LISのサンプル数と比較して、膨大(少ない国でも2万サンプル、多い国だと15万サンプル)であり、計算に多くの時間を要してしまう。そこで、LISと相違してLESでは、作成したバッチ処理用のプログラムの動作を研究者の手元で確認することを可能とするため、1,000サンプル程度のテストサンプルを、SPSSのEXPORTコマンドを用いて入手することが認められている。

利用可能なデータ

他にもCEPS/INSTEADでは複数のプロジェクトがあり、そのいくつかは独自にマイクロデータを収集しているが、ワークショップで利用可能なマイ

表1 LISプロジェクトのスポンサーおよび支援機関一覧(1998年7月10日現在)

オーストラリア	Australian Bureau of Statistics
	Social Policy Research Centre (SPRC)
オーストリア	Austrian Central Statistical Office
	Ministry of Labor and Social Affairs
ベルギー	Centre for Social Policy (CSP-CSB), University of Antwerp
カナダ	Social Sciences and Humanities Research Council Statistics Canada
チェコ共和国	CSU (Czech Statistical Office)
デンマーク	Danish Ministry of Economic Affairs, Central Statistical Office
フィンランド	Finnish Academy of Sciences, Statistics Finland
フランス	Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques
ドイツ	German Institute for Economic Research – GSOEP (DIW)
	ZUMA, Mannheim
ハンガリー	KSH (Hungarian Central Statistical Office); TARKI
アイルランド	The Economic and Social Research Institute (ESRI)
イスラエル	National Insurance Office, Jerusalem
イタリア	Bank of Italy (Banca d'Italia)
	Instituto per la Ricerche sulla Popolazione, CNR
ルクセンブルグ	Centre d'Etudes de Populations, de Pauvret et de Politiques Socio-Economiques (CEPS)
	Ministry for Social Affairs, Den Haag central bureau of statistics
ノルウェー	Central Bureau of Statistics
	Social Science data Services (NSD)
ポーランド	GUS (Central Statistical Office)
台湾	Taiwan Academica Sinica; DGBAS
ロシア	Russian Academy of Science
スロバキア共和国	Statistical Office of the Republic of Slovakia
スペイン	Carlos III University, Madrid
	INE (National Statistics Institute)
スウェーデン	Statistics Sweden
	Swedish Council for Social Research
	Swedish Institute for Social Research
イギリス	Economic and Social Research Council, London
アメリカ合衆国	BLS (Bureau of Labor Statistics)
	Ford Foundation
	Maxwell School Center for Policy Research
	Russel Sage Foundation
	US AID
	US National Science Foundation

出所：LIS ホームページ (<http://lissy.ceps.lu/sponsors.htm>)

表2 入手可能なデータ年次一覧

国	コード	参考データ	参考データ	Wave I	Wave II	Wave III	Wave IV
オーストラリア	AS			1981	1985	1989	1994
オーストリア	OS				1987	1989	1993
ベルギー	BE				1985	1988/1992	1997*
カナダ	CN	1971	1975	1981	1987	1991	1994
チェコ共和国	CZ					1992	1995*
デンマーク	DK				1987	1992	1994*
フィンランド	FI				1987	1991	1995*
フランス1	FR			1979	1981/1984		
フランス2	FB				1984	1989	
ドイツ	GE	1973	1978	1981/1983	1984	1989	1994
ハンガリー	HU					1991	1994
アイルランド	IR				1987	1992*	
イスラエル	IS			1979	1986	1992	1997*
イタリア	IT				1986	1991	1995
ルクセンブルグ	LX				1985	1991	1994
オランダ	NL			1983	1987/1986	1991	1994*
ノルウェー	NW			1979	1986	1991	1995
ポーランド	PL				1986	1992	1995
台湾	RC			1981	1986	1991	1995
ロシア	RL					1992	1995
スロバキア共和国	SV					1992	1995*
スペイン	SP			1980		1990	
スウェーデン	SW	1967	1975	1981	1987	1992	1995*
スイス	CH			1982		1992*	
イギリス	UK	1969	1974	1979	1986	1991	1995
アメリカ合衆国	US	1969	1974	1979	1986	1991	1994

注：*については1998年中に提供される予定である。

出所：LISホームページ (<http://lissy.ceps.lu/countries2.htm>)

クロデータ(個人・世帯単位のデータ)は2種類である。LIS (Luxembourg Income Study)とLES (Luxembourg Employment Study)である。データセットの読み方としては、「リズ・データセット」、「レス・データセット」と呼ぶ。これ以外に、比較福祉国家データセット(Comparative Welfare States Data Set)があり、これはOECDやILO等の国際機関より入手されたマクロ経済変数を中心に収録しており、こちらのデータセットに関しては、Microsoft社のExcel形式のファイルでダウンロード可能で、あ

らゆる人に対してオープンであるが、まだ構築中である(URLは、<http://lissy.ceps.lu/compwsp.htm>)。

① LIS

1983年から収集され始めた所得データである。現在、25カ国の第4回目(IVth Wave)が揃いつつあり、データセットに含むべく作業が行われている(表2・表3参照)。各国から提供されたデータは、LIS部局で「調和(Harmonized)」される。この作業は、“LISification”とも称され、比較可能となる変

表3 各国別 LIS 原データ一覧

国コード・年	統計調査名
AS81-AS85-AS89-AS94	Australian Income and Housing Survey
OS87-OS89	Austrian Microcensus
BE85-BE88-BE92	Panel Survey of the Centre for Social Policy
CN71-CN75-CN81-CN87-CN91-CN94	Survey of Consumer Finances
CZ92	Microcensus
DK87-DK92	Income Tax Survey
FI87-FI91	Income Distribution Survey
FR79-FR84-FR89	The French Survey of Income from Income Tax
FB84-FB89	Family Budget Survey
FR81	CERC Survey of Women with Children
GE73-GE78-GE83	Income and Consumer Survey (EVS)
GE81	The German Transfer Survey (Transferumfrage 1981)
GE84-GE89-GE94	German Social Economic Panel Study (GSOEP)
HU91-HU94	Hungarian Household Panel
IR87	ESRI Survey of Income Distribution, Poverty and Usage of State Services
IS79-IS86-IS92	Family Expenditure Survey
IT86-IT91-IT95	The Bank of Italy Survey (Indagine Campionaria sui Bilanci Delle Famiglie)
LX85-LX91-LX94	The Luxembourg Social Economic Panel Study "Liewen zu Letzebuerg"
NL83-NL87	Additional Enquiry on the Use of (Public) Services (AVO)
NL86-NL91-NL94	Socio-Economic Panel (SEP)
NW79-NW86-NW91-NW95	Income and Property Distribution Survey
PL86-PL92-PL95	Household Budget Survey
RC81-RC86-RC91-RC95	Survey of Personal Income Distribution, Taiwan Area
RL92-RL95	Russian Longitudinal Monitoring Survey
SV92	Slovak Microcensus
SP80-SP90	Expenditure and Income Survey
SW67-SW75-SW81-SW87-SW92	Income Distribution Survey (Inkomstf delningsundersokningen)
CH82	Swiss Income and Wealth Survey
UK69-UK74-UK79-UK86-UK91-UK95	The Family Expenditure Survey
US69-US74-US79-US86-US91-US94	March Current Population Survey

出所：LIS ホームページ (<http://lissy.ceps.lu/surveys.htm>)

数については共通の変数名で保存されている。そうした変数のいくつかは、合成変数であるが、もちろんのこと、元の変数に復元可能となっている。各国独自の変数はそのまま保存されている。作業は Koen Vleminckx 氏 (Operations Manager) が担当しており、技術的な事は電子メールで彼に問い合わせることができる。彼の元には毎日30通の問い

合わせメールが世界各地から届いている。

LIS データセットにはヨーロッパ先進諸国 (東欧地域を一部含む) と北米、台湾が含まれており、先に述べた通り現在、日本、韓国、メキシコや南アフリカ共和国とデータ供与について交渉中である。1970年代のデータ (一部1960年代末を含む) も事後的に収集されてはいるが、データの定義等で大

きな相違が各国間に存在するため、参考程度の扱いである。変数の定義や単純集計についてはいずれも Web サイト上から入手でき、特に変数の単純集計および各国の各年度にどの変数が含まれているかについては、非常に便利な独自の検索ソフト (<http://lissy.ceps.lu/lisview.htm>) があり(ダウンロード可能)、実際の分析に当たっては、これを頻繁に使用することになる。さらに、事前に Web サイトで入手可能な各国別・各変数別の技術情報に目を通しておくことも必要不可欠である。特に注意が必要なのは、ある国に特定項目がないからと言って、その項目が存在しない訳ではない点である。これは技術情報にも掲載されていない場合があるので、利用に当たっては十分な注意を要する。例えば、LIS の 1992 年スウェーデンのデータでは、私的年金 (private pension) の項目がないが、スウェーデンからの参加者に問い合わせると、僅かしか利用者はいないが存在はしているということである。

主な変数として、世帯属性等の基本的な情報の他、世帯主・配偶者の有無、職種、就業状況、所得内訳、支出内訳、社会保障給付の受給状況、社会保険料拠出、納税額、拡大乗数等が入手可能²⁾である。

② LIS

1994 年以来、新しく収集されるようになったデータである。既に 1980 年代には LIS データを用いた分析により、総稼得収入を主要因として市場所得の分散が増大していること、かつ貧困の発生とその深刻さは高齢世代から就労年齢にある若年世代に比重が移っていること、の 2 点が明らかにされ、労働市場についてのより深い理解のために、LES の必要性が指摘されていた。しかし、実際に LES プロジェクトとして立ち上がるのは、やや遅れて 1993 年からであった。1994 年からは、13 カ国より、各国の労働力調査 (マイクロデータ) が収集され、標準化 (Standardized) された。現時点では、各国

とも一時点分のデータしか揃っていない。資金的には、EC とノルウェー研究協議会 (Norwegian research council) が援助している。1996 年末には、この LES データを用いた第一回シンポジウムが開催されている。

LIS と同様、各国毎の各変数についての技術情報が Web サイト上から入手可能である。主な変数としては、世帯情報等、従業上の地位、主要職、2 番目の職についての情報、就労していない場合の以前の就労経験、職探し、非労働力化している人の状況、教育・訓練、調査時点から 1 年前の状況、労働力分類、稼得収入と所得等が入手可能である。

LES データセットは、特に失業の長さや男女間の賃金格差、フルタイム労働者とパートタイム労働者の属性の相違などを分析するのに長けている。一方で、非勤労所得の内訳についての情報が少ないのが欠点である。また、教育制度や業種・職種等については、各国毎に非常に異なった定義を用いている。これらの「標準化」をどのようにすべきかについては目下の問題であり、この問題に関してワーキングペーパーも最近出された。

LIS/LES データ使用の際の義務

データを使用するには、LIS/LES 部局の許可をまず求めなくてはならない。これはプロジェクト参加国 (日本は不参加) の研究者であれば非常に簡単で、Web サイト上から入手できる様式に必要事項を記入し、LIS/LES に送付すればよい。データ使用は学術用途に限られるため、使用方法について様式中、数段落程度で明らかにしなければならない。夏季ワークショップ参加者は最終日に使用方法について特に明らかにすることなしにパスワードとユーザー ID が渡される。研究成果発表に先立っては、まず LIS/LES のワーキングペーパーに登録・発表することが求められている。ただし、ワーキングペーパーに発表することにより、何ら研究者個人

に帰属するはずの著作権が制限されるわけではない。なお、イギリスのデータについては、データの引用書式が特に厳格に別途定められている。

LISを使用したワーキングペーパーは現在191号までである。ワーキングペーパーの直近のいくつかのものについては、WebサイトからフルペーパーがPDF形式で入手可能である。ワーキングペーパーを経て、既に書籍として刊行されたものに関しても、その書籍名が入手可能である。また、以上の方法で入手不可能な場合には、有料で送付してくれる。

結びにかえて

実際にLISデータやLESデータを使用し、帯に短し褌に長しという印象で、例えば社会保障受給額が労働供給に与える影響を計測するという簡単な課題すら、国際比較となると、なかなか難しいことが分かった。やはり、所得分布の比較に長けたデータで、精緻な経済学モデルに基づいて厳密に国際比較をしようとすれば限界もある。しかしながら、個人で、各国の省庁からマイクロデータの借出し手続きを行い、各種データに特有の変数の定義を調べ、それからやっと分析を始めるという、研究前の莫大な労働時間を考えれば、これらのデータベースが、世界中の研究者に対してどれ程貴重な公共財を提供しているかは明らかである。

ワークショップ参加中、折りに触れては、他国の参加者から、なぜ日本はデータを供出しないのか尋ねられた。ワーキングペーパーの至る所に、「日本についてはデータが入手できなかった」と記載されているのも、「データを供出していない日本」というイメージを増幅している。Tim Smeeding教授は自国(日本)の研究者でもなかなかデータを簡単には借り出せない状況に同情的ではあったが、そうした事情を全く知らない研究者達は、日本のこうした状況を非常に奇異に感じている。また、近年、台湾のデータがアーカイブに加えられたことで、ア

ジア地域におけるデータ入手の重要性が改めて認識されている。というのも世帯規模が欧米各国と比較して大きいと、世帯規模の経済性によるさまざまな相違が研究者のアジア地域における所得分配への関心を高めているからである。

民間の研究機関が新たに独自の供出用データを作成するのも一案だが、残念ながら現在のLISを用いた研究の焦点は、一時点の国際比較から長期時系列の国際比較に移行しつつあるので、一時点のデータを提供してもLIS/LES部局のニーズに応えたことにはならない。やはり、全国消費実態調査や国民生活基礎調査等を提出することが求められているのだが、現在の統計法では、極めて困難である。しかしながら、こうしたデータの供出により、本格的にプロジェクトに参加することは、新たな学問領域に参加することであり、国際的な研究者のネットワークを築く上でも重要である。こうした効果は、無形であるため、今後も研究者以外にはなかなか理解されにくいだろう。

日本はデータを(よって資金も)提供していないので、本来ならプロジェクト参加国でない日本人の私に対して、このLIS/LESデータを使用することを禁止しようと思えば可能であった。実際に、規約上も「参加国の研究者がデータベースを利用可能である」と明記されている。しかしながら、今回のワークショップ参加について(将来への投資という側面があるにせよ)、LIS/LES部局は快く受け入れた。こうした寛容さに応えられるよう、日本のプロジェクト参加が可能となる日が一日でも早く来ることを心から願う次第である。

注

- 1) これ以前の経緯については、牧(1997a, 1997b)に解説されているので、そちらを参照されたい。
- 2) 牧(1997a) pp. 38-39に、各国に共通である具体的な変数が記載されている。

参考文献

牧厚志 1997a 「LIS (Luxembourg Income Study) の紹介

①」『エストレーラ』No. 36.

1997b 「LIS (Luxembourg Income Study) の紹介

②」『エストレーラ』No. 37.

(ワークショップ参加費用の一部について、ユニバーサル財団から助成を受けた。このような貴重な機会への財政的支援を賜った事に心から感謝し記する次第である)

(やまだ・あつひろ

国立社会保障・人口問題研究所研究員)